

令和6年度 要覧 2024



奈良県立教育研究所

奈良県立教育研究所とは

奈良県における教育の充実及び振興を図るため、調査研究、教育関係職員の研修、教育相談、教育に関する資料の収集・活用及びその他学校支援に関する事業を行う機関です。

沿革

奈良県教育センター

- 昭和 44年 7月 1日 奈良県教育センター開所
- 53年 4月 1日 教育相談部設置
- 63年 5月 25日 教育相談部を奈良県教育センター別館に移転

奈良県立情報処理教育センター

- 昭和 47年 6月 1日 奈良県立情報処理教育センター開所

奈良県立障害児教育センター

- 昭和 56年 10月 1日 奈良県立障害児教育センター開所
- 63年 6月 13日 教育・医療・福祉の連携を図るため、奈良県心身障害者リハビリテーションセンター内に移転
- 平成 5年 3月 31日 奈良県立教育研究所の設置に伴い、上記3センターを廃止

奈良県立教育研究所

- 平成 5年 4月 1日 奈良県立教育研究所開所
- 12年 4月 1日 家庭教育部設置
- 15年 4月 1日 教科教育部と教育情報部を統合し、教科指導部として再編
教育相談部を生活・進路相談部として改編し、学校教育課生徒指導係の事務を移管
学校支援センター設置
- 18年 4月 1日 幼児教育部設置
障害児教育部を特別支援教育部に改称
学校教育課(義務教育係、高校教育係、障害児教育係の全て及び学事係の一部)の事務を教育研究所に移管
- 20年 4月 1日 家庭教育部と幼児教育部を統合し、家庭・幼児教育部として再編
生活・進路相談部を教育相談部として改編し、生徒指導関係の業務を学校教育課に移管
教科指導部及び特別支援教育部の一部機能を学校教育課に移管
学校アドバイザーチームを教育研究所に移管
- 21年 4月 1日 特別支援教育部の業務を特別支援教育企画室に移管(特別支援教育第二係)
- 22年 4月 1日 社会教育部設置
- 23年 4月 1日 教科指導部を教科教育部に改称
家庭・幼児教育部の業務を人権・社会教育課及び学校教育課に移管
特別支援教育部設置
- 25年 4月 1日 社会教育部の業務を人権・地域教育課に移管
小学校教育アドバイザーチームと中学校教育アドバイザーチームを小学校教育アドバイザーチームに統合
- 26年 4月 1日 小学校教育アドバイザーチームと県立学校教育アドバイザーチームを学校教育アドバイザーチームに統合
- 27年 4月 1日 教科教育部を研究開発部に改称
学校教育アドバイザーチームを廃止し、学校教育アドバイザー係を教育経営部に設置
キャリアサポートセンター設置
幼児教育の業務を学校教育課から教育研究所に移管
- 28年 4月 1日 家庭教育の業務を人権・地域教育課から教育研究所に移管
- 28年 10月 7日 就学前教育センター設置
- 29年 4月 1日 教育相談部の業務を生徒指導支援室に移管
- 30年 3月 31日 学校支援センターを廃止
- 31年 4月 1日 研究開発部を教科・情報研究部に改称
- 令和 2年 4月 1日 特別支援教育部の業務を特別支援教育推進室に移管
教科・情報研究部を教育情報化推進部に改称
教育支援部を設置し、生徒指導支援室の業務の一部を移管
- 4年 4月 1日 就学前教育センターを学ぶ力はぐくみ課に移管
教育支援部支援係を指導・支援係として改編し、生徒指導関係の業務を学校教育課から教育研究所に移管
奈良県立教育研究所創立30周年を迎える
- 5年 4月 1日 教育経営部を教育企画部に改称
次世代型教職員支援センター設置
キャリアサポートセンターを高校の特色づくり推進課に移管
- 6年 4月 1日 社会教育の業務を人権・地域教育課から教育研究所に移管
生徒指導の業務を高校教育課・義務教育課に移管

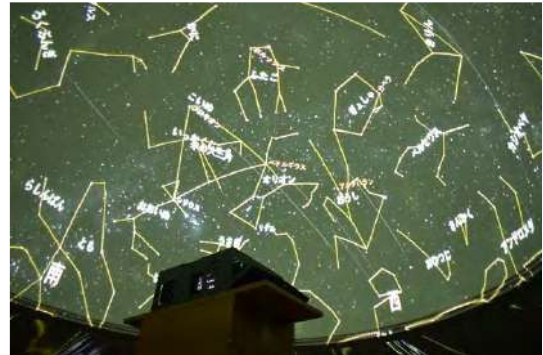


施設の概要

4階	被服実習室 電気・家庭総合実習室 食物実習室 和室 アンサンブル室1,2 絵画デザイン室 彫刻・陶芸室 プラネタリウム室
3階	教育工学室 AV教材制作室 生物実験室 物理・地学実験室 化学実験室 事業推進係分室 図書閲覧室 書庫
2階	大講座室(定員 356名) 中講座室1(定員 120名)2,3(定員 60名)4~7(定員 45名) 小講座室1~5(定員 20名)
1階	事務局 所長室 会議室 職員室 体力向上支援室 印刷室 こまどりルーム 教育相談棟(教育相談研修室 相談室1~4 心理検査室 遊戯室1,2 思春期ルーム) 保健室 メンタルヘルス推進室 不登校支援ならネット



3階 教育工学室



4階 プラネタリウム室



3階 AV教材制作室



2階 大講座室



奈良県立教育研究所(正面)

(1) 調査研究の推進

奈良県教育の向上に役立てるため、奈良県の教育課題に関する様々な研究に取り組み、その成果を発信しています。

- 教育セミナー
- 研究紀要
- Web Magazine の発行



(2) 小・中学校の教科教育に関する学校の支援

児童生徒の資質・能力向上を目指した教育活動を支援する事業に取り組んでいます。

- 読解力向上プロジェクト
- 理科観察・実験アドバイザー派遣事業
- 全国学力・学習状況調査問題を活用した指導力向上研修講座



(3) へき地学校における教育活動等支援

へき地学校に対し、教育活動等が充実するように学習指導等の支援を行っています。

- 学習指導に関わる支援
- 学級経営等に関わる支援



(4) その他

国際化に対応できる児童生徒を育成するため、ALTを教育研究所及び県立高等学校に配置しています。



(1) 社会教育の振興

- 奈良県社会教育委員会議の開催
- 社会教育関係の研修講座
 - ・社会教育基礎講座
 - ・社会教育実践講座(年4回)
 - ・子どもの発達段階に応じた読書活動講座
- 社会教育に関する各種表彰



読書活動講座

(2) 社会教育主事の資格の認定に関すること

- 近畿地区社会教育主事講習
- 社会教育主事[B]講習

(3) 家庭教育の推進

- 家庭教育啓発リーフレット、家庭教育月間目標
- 家庭教育支援講師事業
- へき地学校に係る家庭教育支援事業
- 家庭教育支援チームへの支援、家庭教育支援セミナー
- 早寝早起き朝ごはん運動文部科学大臣表彰
- 元気なならっこ約束運動



(4) 公民館、図書館、博物館その他の社会教育施設に関すること

- 公民館及び生涯学習施設活動の推進
- 社会教育団体との連携推進

(5) 社会教育センターに関すること

(1)NEXT GIGAの推進

NEXT GIGAとは、これまで進めてきたGIGAスクール構想の第2期ともいえる次のフェーズを指します。GIGAスクール構想では、生徒1人に対して1台のコンピュータ、高速大容量の通信ネットワークの整備を進めてきました。NEXT GIGAはこの構想をさらに発展させ、ICT環境の更新や進化を図ることを目指しています。

- 県立高等学校の機器整備
- 県立学校校務支援システム整備等

(2)ICTを活用した学びの推進

生徒の情報活用能力と、教員のICT活用指導力の向上を図っています。1人1台学習用端末、電子黒板を活用した、生徒の主体的、探究的、協働的な学びの推進を行います。

- 1人1台学習用端末及び電子黒板を活用した教育活動の推進
- 電子黒板を活用した授業の調査・研究及び情報共有
- STEAM教育、理数教育の推進
- 授業目的公衆送信補償金制度の運用
- 個別最適化学習プラットフォームの導入



1人1台学習用端末を
活用した学びの推進



電子黒板を活用した
学習活動の推進
及び事例紹介

(3)教育広報番組の制作・放送

県内各地の教育に関わる取組について情報を提供するために、教育広報番組を制作しています。

- 「なら教育レポート まなびだより」奈良テレビ放送「ゆうドキッ！」内で放送



(4)教育に関する図書等の閲覧、貸出

図書閲覧室では、教育に関する図書、資料、雑誌を収集、整理し、閲覧及び貸出を行っています。なお、図書閲覧室は、中央教科書センターを兼ねています。



図書閲覧室

(1) GIGA スクール構想の推進

これからの学校教育では、児童生徒の情報活用能力と、教員の ICT 活用指導力の向上が求められます。子どもたちの資質・能力を伸ばし、生き生きと楽しい授業ができる ICT 環境の実現を目指しています。

- 学習用端末・校務用端末の活用の推進
- 高度情報化に対応した情報教育の充実
- デジタル・シティズンシップ教育の充実
- 授業改善と STEAM 教育の推進
- クラウド・校務支援システムの活用



1人1アカウント
管理・運用



クラウド活用
学習アプリ



データ利活用
学習の個性化

(2) GIGA スクール運営支援センターの運用

クラウド環境を活用した様々な教育に関するサービスの提供を、専門家の協力を得ながら行っています。

- クラウド環境の整備
- 教育データの利活用
- 教育現場で活用できるシステムの開発



いいネットなら



GIGA スクール
運営支援センター

(3) ICT環境整備

ICT 機器等の導入を検討し、将来を見据えた環境構築を行っています。

- 端末等の県域共同調達
- 市町村のネットワーク整備の相談及び調整
- 高校の情報科学学習環境の充実



ICT 活用
事例紹介



ICT 活用
指導力の
向上



県域統合型
校務支援
システム

(4) 奈良県域学校教育 DX 推進連携協議会の運営

県及び市町村で構成される協議会の運営を行い、県域での学校教育 DX の推進を行っています。

- 協議会の運営事務
- 各ワーキンググループ、戦略コア会議等の調整
- 県及び市町村間の情報共有

教育支援部

教育相談係 不登校支援ならネット ヤングケアラー支援室

教育相談係

TEL 0744-33-8904

不登校支援ならネット

TEL 0744-33-8915

ヤングケアラー支援室

TEL 0744-33-8908

(1) 不登校・いじめ等への支援

不登校やいじめなど、生徒指導上の諸課題の未然防止、早期対応に向けて支援を行っています。

- スクールカウンセラーの配置
- スクールソーシャルワーカーの派遣
- 児童相談員の配置
- 「不登校『ほっ』とネット」の開催
- 心理教育を活用した予防的支援事業

(2) 自殺予防の推進

学校生活や家庭生活での悩み、友だちや進路に関する悩みに応え、孤独・孤立を防ぐための支援を行っています。また、ゲートキーパーとしての役割を担える教員を育成しています。

- メール相談窓口「悩み なら メール」(小・中・高生等対象)の開設
- SNS 相談窓口「なら Cocoro ライン」(中・高生等対象)の開設(高校教育課 生徒指導係との協働事業)
- 自殺予防研修の実施
- 若年層の SOS を受け止める体制の整備

(3) 不登校支援ならネット

公立中学生を対象に「不登校支援のための奈良県ネットワーク型フレキシスクール『不登校支援ならネット』」を運営しています。

- オンラインを中心としたネットワーク型の柔軟な教育システムによる新たな学びの場の提供
- 保護者連絡サービスを活用した、不登校生徒をもつ保護者に対する支援

(4) ヤングケアラー支援室

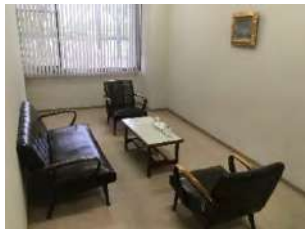
ヤングケアラーである児童生徒(疑いを含む)一人一人の実情に応じた支援をコーディネートするために、「ヤングケアラー支援室」を設置しています。

- スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーによる支援
- ヤングケアラー専用メール相談窓口「ヤング・みらい」の運営

(5) 教育相談の実施

児童生徒・保護者に対して様々な心の悩みや葛藤に寄り添う教育相談を行っています。支援する教員にも助言等を行っています。

- 電話教育相談の実施
- 来所による教育相談の実施
- オンライン支援



相談室



遊戯室2

(6) 居場所での活動

小集団での活動を通して自己を表現し、対人関係の不安解消、コミュニケーション力の向上を目指します。

- 不登校児童生徒の居場所づくりの実施



こまどりルーム



こまどりファーム

次世代型教職員支援センター

次世代型教職員研修係

TEL 0744-33-8902

(1) 奈良県教職員の資質向上に関する指標

平成29年4月1日に施行された教育公務員特例法等の一部を改正する法律に基づき、学び続ける教職員として、それぞれの資質向上に向けた羅針盤として、教職員が高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を明確にした指標及びそれに基づいた奈良県教職員研修計画を作成しています。

(2) 教職員研修講座

教職員の資質向上のため、各種研修講座を実施しています。

- 初期研修講座(初任者研修講座・2年目研修講座・3年目研修講座)
- 育成指標に応じた各種研修講座
- 教員ポータルサイトによる教職員研修のサポート



初任者研修講座

(3) 奈良県次世代教員養成熟

未来の奈良県教育を担う人材を育成することを目的として、本県の教員を目指す学生・生徒に、教員として必要な資質・能力を身に付けるための教員養成プログラムを実施しています。

- 県内6大学と連携して、高等学校の2年間に実施する前期プログラム
- 前期プログラム(高等学校の2年間)修了した大学生に対して実施する後期プログラム



前期プログラム

(4) 全国障害学生支援ならネット

教員を目指す障害のある大学生及び大学院生をつなぐ全国的なネットワークを構築し、定期的なオンラインでの交流や、先輩教員やチューターによる質問や悩みの相談等により、障害のある学生を支援しています。

- チューターとのオンラインによる交流
- 学生同士・現職教員との交流



奈良県の教職員の資質向上に向けた環境づくりや学び続ける教職員の育成に向け、研修内容や事業等を推進しています。

次世代型教職員支援センター

教職員支援係

教職員支援係
TEL 0744-33-8913
メンタルヘルス推進室
TEL 0744-33-8914

(1) 管理職を対象とした学校経営等支援

「奈良県校長の資質向上に関する指標」「奈良県副校長・教頭の資質向上に関する指標」に基づき、教職員支援アドバイザー（管理職経験者）が、学校経営上の諸課題について助言等を行うことで、魅力と活力ある学校づくりを推進できるよう支援しています。

- 学校経営等についての支援（管理職、市町村教育委員会対象）
- 管理職等研修の実施
- Google Workspace for Education を活用した「校長ひろば」及び「副校長・教頭ひろば」での各種情報の提供



新任校長内定者研修会

(2) 全ての教職員を対象とした指導力向上に関する支援

自己キャリア育成を目指し、主体的・意欲的に自ら学び続ける教職員をサポートするため、全ての教職員を対象にした指導力向上に関する支援を行っています。

- 校内研修等への指導主事の派遣
- 初任者研修等を通しての若手教職員に対する支援
- 指導力の改善が必要な教職員に対する支援

(3) 教職員のメンタルヘルスに対する支援（メンタルヘルス推進室）

教職員のメンタルヘルス推進のため、予防、復職支援及び復職後の対応等の支援を行っています。

- 教職員のメンタルヘルスに関する電話相談窓口（原則、木曜日はカウンセラーが対応）
- 職場復帰に向けた支援